

はじめてみませんか？消費者志向の人財を育てる

企業人向け

# 消費者教育研修

無料

（公財）消費者教育支援センターが主催する「企業人向け消費者教育研修」に参加してみませんか？ 業種問わず、各社お一人からでも受講いただけます。

## 研修の内容

研修テーマの詳細は裏面参照

消費者庁が作成した企業人向け消費者教育プログラム「消費生活のキホン」では、世代別に必要となる消費生活の基本的な知識を習得することができます。

3つの世代（新人・若手、30代以上、セカンドライフを見据えた世代）を対象に、「消費者」としてより良い生活を送るために必要な知識を学び、さらに「企業人」として消費者に寄り添った企業活動を考える力を身につけます。

研修では、学びをアウトプットする“ワーク”を設け、自社の活動や商品づくりのあり方、持続可能な社会の構築に向けた取組みなど、新たな発想を促します。貴社の人材育成にぜひお役立てください！



### 従業員の生活の自立支援

消費者トラブルの防ぎ方やマネープランニングなどのスキルの習得によって、従業員の生活の自立を支援します。



### 企業価値向上に資する人材の育成

企業の社会的責任や顧客への理解を深めることで、リスクマネジメントと消費者志向の活動を創造する力を育みます。



## 申し込み方法

第1回

30代以上向け消費者教育研修 ～消費者トラブルへの対応～

開催日 2024年9月18日(水) 19:00～20:15 オンライン (定員30名)

第2回

30代以上向け消費者教育研修 ～持続可能な社会～

開催日 2024年9月25日(水) 19:00～20:15 オンライン (定員30名)

お申込みはこちら



- 申し込みは、開催の5日前を締め切りとさせていただきます。
- 今後もテーマ別に開催を予定しています。開催スケジュールは事業者向け消費者教育研修事務局にお問合せください。



# 選べる研修テーマ 受講者の年代、関心のあるテーマからお選びいただけます

## 受講者の年代

### (a) 新人・若手

被害に遭わないだけでなく、持続可能な社会の形成に向けて行動する消費者の育成を目指す

### (b) 30代以上

消費者トラブルへの対処や企業の社会的責任、将来を見据えたお金の運用などについて学ぶ

### (c) セカンドライフを見据えた世代

消費者トラブルへの備え、退職後なマネープランについて学び、社会参画への意欲を高める

## 研修テーマ (内容)

### ① 消費者トラブルへの対応

「消費者の視点」で消費者トラブルを防ぐ方法を学び、消費者の視点からより良い企業活動を考える

### ② 持続可能な社会の形成

持続可能な社会の実現への理解を深め、生活や仕事でできることを考える

### ③ 製品安全の考え方

製品事故の原因を理解し、製品事故を防ぐ方法を「消費者」と「企業人」の視点で考える

### ④ 生活を支えるお金

お金のトラブルに陥らないよう、家計管理やクレジット・ローン、資産運用などを学ぶ

### ⑤ インターネット取引

インターネット上の取引や広告がきっかけとなるトラブルを防ぐ方法やより良い取引、広告のあり方を考える

### ① 消費者トラブルへの対応

消費者トラブルの原因や対策、企業の役割を学び、「消費者志向」の企業活動を考える

### ② 持続可能な社会をつくる

「人権」をテーマに「エンカル消費」を軸として消費者と企業の責任について考える

### ③ マネープラン

将来を見通したお金のプランニングや運用などにまつわる知識やスキルを習得する

### ① 消費者トラブルへの対応

「高齢期の変化」と消費者トラブルの関連を理解し、トラブルへの備えと対処を学ぶ

### ② 持続可能な社会をつくる

「地域社会」における消費者の役割、持続可能な地域に向けた取組みについて学ぶ

### ③ マネープラン

セカンドライフのマネープランを立てるために役立つ、年金制度や医療・介護、投資の注意点を学ぶ



### 使用教材

消費者庁作成「消費生活のキホン」シリーズ

### 選び方の例

目的：サステナブルな企業経営について考える力を若手社員に育てたい

➔ 対象：(a)若手社員 テーマ：2 持続可能な社会の形成 を選択

## 実施企業の声



受講者  
(若手社員)

消費者としての意識を再確認することで、企業としてお客様側にとって丁寧<sup>①</sup>に説明する義務があることを改めて意識できました。



人事・研修  
担当者

会社が消費者教育を実施することで、社員にとって会社への信頼が高まる<sup>②</sup>ことが期待できます。

## お問合せ先

公益財団法人消費者教育支援センター(事業者向け消費者教育研修事務局)

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-14 全国婦人会館3階

TEL 03-5466-7341

E-mail j-kensyu2024@consumer-education.jp